

課題

1. 隣接する東京都との関係

- 同じケアマネジャーとしての業務を行っていながらも、東京都との対応に違いが見られる。
- 特に県境付近では人材流失の恐れがあり、居住支援、事務職員雇用支援、研修受講料補助などの支援制度の違いが影響している。

2. 県内の地域差

- 市町村間での対応にも差がでており、県内においても地域間格差を生む懸念がある。
- 神奈川県として、地域間の均等なサービス提供に関わる施策を検討すべきではないか。

3. 処遇改善

- 介護職員への処遇改善加算から、介護職との処遇差が出てきている。
- 社会背景から、民間企業との処遇差が顕著であり、介護労働者への優遇措置が不足している。

4. 業務負担

- 行政や地域包括支援センターが「ケアマネジャーに相談して」という姿勢をとる一方、実際の業務負担は過大である可能性がある。
- ケアプランにおける障害施策の記載や介護保険外業務の対応など、介護支援専門員の業務における適切な評価がなされていない点がある。
- ケアプランデータ連携システムなどの導入は業務負担を軽減する可能性があるが、その導入には費用の課題がある。

求める対応

1. 法定研修費用の助成

- ケアマネジャーの処遇や負担感の軽減を図るために、法定研修費用の一部または全額を助成する制度を導入して欲しい。

2. 介護支援専門員の人材確保における神奈川県としての施策

- 神奈川県独自の施策により、介護支援専門員の人材確保に向けた取り組みを推進して欲しい。
例) ケアプランデータ連携システムについて、サービス事業所も含めた一部助成などの対応。

これらの課題に対する具体的な解決策や施策を協議の場で検討し、その先にある利用者・家族に対するより良い介護支援体制を構築していきたいと考えている。